

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成28年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人長野県観光機構 (長野市大字南長野字幅下692-2)			代表者	理事長 野原 莞爾
設立根拠	整備法	設立年	昭和35年	県所管部局(課)	観光部(山岳高原観光課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和35年:社団法人長野県観光開発公社設立 ・昭和44年:社団法人長野県観光連盟設立 ・平成13年:社団法人長野県観光開発公社と社団法人長野県観光連盟とを統合し、社団法人長野県観光協会発足 ・平成16年:社団法人信州・長野県観光協会に名称変更 ・平成25年:一般社団法人信州・長野県観光協会発足 ・平成28年2月:日本版DMO候補法人に登録(観光庁) ・平成28年7月:一般社団法人長野県観光機構に名称変更 長野県の豊かで美しい自然と多彩な伝統、文化を活かし、観光振興に関する事業を行うことにより、長野県の観光産業の成長を図り、もって県民の生活、文化の向上と地域経済の発展に寄与することを目的とする。(定款第3条) 具体的な事業内容 ・国内外からの観光旅行者を誘客するための事業 ・観光情報の収集及び発信 ・県外観光情報センターの運営、県産品の販売等収益性のある事業 ・市町村等の要請に基づく観光施設の整備 事業執行状況を示す主な指標 ・着地型旅行商品造成、販売(コース数、人) H26:(12、107)/H27:(11、318)/H28:(13、303) ・銀座NAGANO店舗レジ通過者(人) H27:141,512/H28:138,624 ・県外観光情報センター来訪者(人) H26:97,830/H27:112,429/H28:104,976 ・県産品販売(千円) H26:120,779/H27:318,833/H28:283,138 ・観光施設整備(千円) H26:143,158/H27:28,671/H28: 0 ・スノーキッズ倶楽部会員(人) H26:17,021/H27:15,635/H28:15,863				
基本財産(円)	124,450,000	うち県の出 捐額(円)	100,000,000	県出捐率 (%)	80.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・(株)八十二銀行 4.0% ・長野県バス協会 4.0% ・中部電力 2.4%					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

役職員数	年 度		H25	H26	H27	H28	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	2	2	1
非 常 勤		うち県職員	0	1	1	0	
職員数	常 勤	うち県職員	20	18	19	20	
	非 常 勤	うち県職員	1	1	1	1	
常勤職員計			14	11	11	12	
非常勤職員計			4	3	3	4	
常勤職員計			20	26	35	43	
非常勤職員計			15	13	13	13	
県職員計(非常勤役員除く)			40	44	54	63	
県職員計(非常勤役員除く)			4	4	4	4	
役員平均年齢	58	役員平均年収(千円)	7,200	職員平均年齢	48	職員の平均年収(千円)	3,491

* 次表は平成28年度の状況で、()内は27年度

(単位:千円、%)

収益等状況	平成28年度		平成27年度		県費受入状況	平成28年度		平成27年度	
	経常収益(A)	635,674	(2,136,831)	補助金		7,234	(7,223)	事業費	0
経常費用(B)	712,080	(2,485,443)	運営費	7,234	(7,223)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	△ 76,406	(△ 348,612)	負担金	42,502	(0)	委託料	180,092	(1,585,128)	
当期損益	△ 77,533	(△ 348,826)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
公益事業比率	66.7	(33.7)	正味財産比率	89.9	(56.7)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
経常比率	89.2	(86.0)	流動比率	769.8	(141.6)	人件費関係費用 (再掲)	7,223	(7,223)	
人件費比率	28.7	(8.3)	固定比率	71.8	(76.4)				
管理費比率	20.7	(0.5)	固定長期適合率	67.7	(72.3)				
事業支出伸び率	△ 71.3	(402.4)	借入金依存率	0.0	(0.0)				
補助金等比率	38.6	(75.7)							

民間(NPO含む)との競争状況

・当協会は、長野県全域の観光情報の総合的かつ継続的な情報提供あるいは案内サービスが可能であるとともに、市町村等と連携した効率的で効果的な誘客宣伝活動を行うことができる唯一の団体であり、競争しない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針 経営の自立化を図りつつ、観光の牽引役として活躍できる職員の育成

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H19年度～ H20年度～	県(観光部)との役割分担等の検討 「観光立県長野再興計画」に基づく自立的運営事業の展開	H19年4月 H20年4月～ H21年4月～ H22年5月～	県「観光部」設置に伴い、県からの派遣職員を13名から5名に減員 H21年度からの会費負担復活について、会員に説明 会費負担を復活し、会費による観光振興事業を実施 新公益法人化検討会議を設置し、公益法人制度改革への方向性について検討
H25年2月～	「改革基本方針」改訂 (経営の自立化を図りつつ、観光の牽引役として活躍できる職員の育成)	H23年3月29日 H23年4月1日～ H23年5月～ H24年3月27日 H24年6月18日 H24年8月24日 H25年3月19日 H25年4月1日 H26年4月1日～ H28年2月26日 H29年3月17日	「一般社団法人」(非営利型)への移行を目指すことを総会において議決・承認 県経営者協会観光委員長 野原氏が理事長に就任 新公益法人化検討会議において定款等の具体的検討 移行後の機関設計と定款を総会において議決・承認 移行認可申請を総会において議決・承認 移行申請書を内閣総理大臣に提出 「一般社団法人」移行認可 「一般社団法人」設立登記 中期経営計画の策定に着手 日本版DMO候補法人登録 中期経営計画(経営方針編・マーケティング編)策定

経営計画等の策定状況

平成28年2月に観光庁から「日本版DMO候補法人」としての登録を受け、長野県全体の観光地経営を担う「かじ取り役」を目指していくことを踏まえ、平成29年3月17日に中期経営計画(経営方針編・マーケティング編)を策定した。
今後「財務編(仮称)」を策定していく予定である。

情報公開の取組状況

- ・「情報公開規程」(平成25年4月1日施行)に基づき、県に準じて公開
- ・事業計画書、決算報告書を当協会ホームページで公表(平成18年度決算から)

監査等結果

(平成27.11.18 財政的援助団体等に対する監査委員監査結果)
【意見】中長期的な目標を定めた「経営計画」の策定
当協会は、平成25年4月に一般社団法人に移行しており、この認可を受ける際に公益目的財産額を公益目的にすべて支出するための計画を定め、公益目的実施事業については毎年度赤字を計上することとしています。
健全で自立的な法人運営を行っていくためには、公益目的実施事業以外の事業で収益の増加を図ることなどにより、自主財源を将来にわたり確保する必要があります。
このため、中長期的な目標を定めた「経営計画」を策定し、計画的に事業を運営することが望ましいと考えます。

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
・一般社団法人化にともない、毎年度計画的に公益目的事業を実施していかなければならないが、これを補うための収益の確保が図られていないことから、毎年度、正味財産を取り崩している。 → 自主財源の確保策として、①物産販売事業やWEB事業、旅行商品造成販売などの収益事業の更なる拡充、②新たな業態への参入や異業種との連携による新規ビジネスモデルの積極的な開拓、③新規会員の入会促進などの収入増加策の検討、④経営の効率化を進めるための、一般管理費全体の更なる節減努力などを継続的に実施する。	・長野県観光機構は、平成28年2月26日に観光庁から「日本版DMO候補法人」としての登録を受け、本格的なDMO化に向けて新たなスタートを切り、28年度はマーケティング調査等を実施した。 ・財務状況が厳しい中で、県DMOとしての機能強化を図っていく必要があり、現在、観光機構事業の再構築及び県からの支援のあり方について検討を進めているところである。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:一般社団法人長野県観光機構

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	416,935	2,136,831	635,674
	うち基本財産運用益	387	164	173
	うち受取会費	34,515	34,666	35,326
	うち事業収益	186,939	484,146	355,120
	うち受取補助金等	195,094	1,617,855	245,055
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	7,145	7,223	7,234
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	494,763	2,485,443	712,080
	うち事業費	451,280	2,472,856	564,368
	うち公益事業費	295,802	837,531	474,963
	うち給料手当	141,112	196,421	108,734
	うち管理費	43,483	12,587	147,712
	うち役員報酬	6,221	6,747	7,200
うち給料手当	6,378	3,165	88,645	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 77,828	△ 348,612	△ 76,406	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	1,567	
経常外費用 (E)	165	214	2,694	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 165	△ 214	△ 1,127	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 77,993	△ 348,826	△ 77,533	
一般正味財産期首残高 (H)	1,540,530	1,462,537	1,113,711	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,462,537	1,113,711	1,036,178	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 77,993	△ 348,826	△ 77,533	
正味財産期首残高 (N)	1,540,530	1,462,537	1,113,711	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,462,537	1,113,711	1,036,178	

② 貸借対照表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産	流動資産	300,961	1,111,631	408,633
	うち現金預金	122,527	1,003,077	188,687
	固定資産	1,282,125	850,958	744,340
	基本財産	124,450	124,450	124,450
	うち土地			
	うち投資有価証券	124,403	124,404	94,248
	特定財産	63,714	63,714	63,714
	うち退職給与引当資産	63,714	63,714	63,714
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	1,093,961	662,794	556,176
資産合計	1,583,086	1,962,589	1,152,973	
負債	流動負債	56,835	785,164	53,081
	うち短期借入金			
	うち未払金	50,478	731,856	45,863
	固定負債	63,714	63,714	63,714
	うち長期借入金			
	うち退職給与引当金	63,714	63,714	63,714
負債合計	120,549	848,878	116,795	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,462,537	1,113,711	1,036,178
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	1,462,537	1,113,711	1,036,178	
負債及び正味財産合計	1,583,086	1,962,589	1,152,973	